

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名：一般国道49号 水原バイパス	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北陸地方整備局
起終点：自：新潟県阿賀野市寺社 至：新潟県阿賀野市下黒瀬	延長：8.1 km	
事業概要：国道49号水原バイパスは、「市街地部での交通渋滞の緩和」や「現道区間での大型車の減少による交通安全性の向上」や「沿線地域の振興・活性化」等を目的とした延長8.1kmの4車線のバイパス事業である。		
H12年度事業化	都市計画決定：H10年度	H15年度用地着手
H17年度工事着手		
全体事業費：227 億円	事業進捗率：41 %	供用済延長：0 km
計画交通量：15,700 ~ 24,800 台/日		
費用対効果分析結果	B/C：(事業全体) 2.1 (残事業) 3.8	総費用：(残事業)/(事業全体) 121 / 218 億円 事業費：100/197 億円 維持管理費：21/ 21 億円
	総便益：(残事業)/(事業全体) 455 / 455 億円 走行時間短縮便益：357/357 億円 走行経費減少便益：73 / 73 億円 交通事故減少便益：26 / 26 億円	基準年：平成21年
感度分析の結果：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=4.1(交通量+10%) B/C=3.4(交通量-10%) 事業費変動：B/C=3.5(事業費+10%) B/C=4.1(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=3.6(事業期間+20%) B/C=4.0(事業期間-20%)		
事業の効果等		
①路線バスの利便性向上 ・現道を利用する路線バスの利用者は年間 32 万人		
②新潟港（東港区）へのアクセス向上 ・国道 49 号は 1 日約 7,000 トンの物流量が流れ、広域的な物流の動脈		
③日常活動圏中心都市である新潟市へのアクセス向上 ・新潟市⇄阿賀野市の通勤・通学者数は 9,600 人で増加傾向阿賀野市の買い物は新潟市への依存が高い		
④阿賀野市周辺の主要観光地へのアクセス向上 ・阿賀野市の観光入込客数は年間約 159 万人		
⑤高度医療施設へのアクセス向上 ・4,669 人の救急医療アクセスが向上【約 3 億円※】		
⑥現道区間の大型車の減少による安全性向上 ・歩行者・自転車や生活交通の安全性向上		
⑦新潟県東部産業団地への企業誘致の支援 ・新潟県東部産業団地の企業立地もあり阿賀野市の製造出荷額は増加傾向 ・東部産業団地の企業立地の促進など地域産業活性化を支援		
⑧冬期におけるスムーズな交通の確保 ・冬期間における走行性の向上【約 10 億円※】		
⑨現道における騒音の減少 ・現道の騒音レベルが約 6 ~ 7db 減少し、環境基準を満足		
※は、供用後 50 年間の便益額として試算した値（参考値）		
関係する地方公共団体等の意見		
地域から頂いた主な意見等： ・国道49号は、産業・経済・文化などあらゆる分野の交流を支える大動脈として極めて重要な路線であるとともに地域住民の生活道路としての主軸を担っており、物流の生命線である。また、交通渋滞や冬期間における交通確保の問題、交通事故の多発など、広域基幹道路としての機能が十分に発揮されておらず、新潟県や県北地方振興促進協議会から水原バイパスの早期整備の要望を受けている。 ・水原バイパスは、中心市街地の交通渋滞の緩和のみならず、「新潟県東部工業団地」への企業誘致など、地域産業の振興に大きく寄与することから、阿賀野市より早期整備の要望を受けている。		
県知事の意見： ・事業評価にあたっては、救急搬送の時間短縮や冬期交通障害の解消など関係市町村の意向を十分反映し、事業継続として頂きたい。 ただし、高規格幹線道路の延伸や4車線化も地域交通に大きな影響を与えるものであり、今後の高速料金施策（無料化）の実施状況によっては、別途、地域において合意をとりながら優先度の再検討も可能と考える。		
事業評価監視委員会の意見		

- ・自治体のまちづくりに与える波及効果についても、とりまとめて頂きたい。
- ・審議した結果、再評価及び対応方針（原案）の「事業継続」は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成16年の市町村合併により旧安田町、旧水原町、旧京ヶ瀬村、旧笹神村が阿賀野市となり、当該事業は新市の主要幹線道路として、通勤・通学や買い物などの日常活動の利便性向上や安全性向上などが期待される。

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業の進捗状況：平成21年度末（予定）までの投資額92億円。進捗率41%。
 残事業の内容：埋蔵文化財の調査及び全線の工事（改良工、橋梁工、舗装工等）。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在実施中または未実施の埋蔵文化財調査の進捗を踏まえつつ、物流交通や日常活動の利便性向上や安全性向上を早期に図るため、阿賀野市寺社～同市下黒瀬間の整備を推進し、全線の供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

当該事業は、一部区間を低盛土構造とするなど、用地取得を極力少なくした道路構造となっている。また、新技術の積極的な活用や残土を本事業の盛土等に転用するなどコスト縮減に努めている。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。